

## はじめに

平成 5（1993）年に国会で地方分権決議が行われ、今年で 29 年になる。当時は「政治改革」の後、「地方分権改革」が緊要な課題としてアジェンダ設定がなされた。55 年体制も崩れ、自民党をはじめとする多くの政党が離合集散を繰り返した結果、この国の中央政府、地方政府のあり方や関係性が議論となった。明治以来、中央集権国家建設にまい進してきた路線を、国民主権、地域主権に転換しようという運動であった。しかし他方で、国民国家と市場経済の関係性もグローバリゼーションにより大きく変容してしまい、経営改革、分権改革、市場改革の嵐が吹き荒れていた。

熊本大学で開催していた地方自治研究会は、平成 17（2005）年の研究会発足以来、大学研究者、熊本市、熊本県、その他自治体職員、政治家、民間企業職員、大学院生などが集まり、会員や招聘した講師の研究報告を聞いて意見交換したり、終われば大学近くの黒髪にあるイタリアレストランで毎回パーティーをしたりして、親交を深めてきた。今月で第 95 回目を迎える。

そこで、わが国の地方分権改革は何を成すべきなのかなどの多様な論点について議論を続けてきた。そして今年、この 30 年あまりで何が成されたのか、あるいは成し得なかったのかを振り返り、地方分権改革と「平成の大合併」のあとの地域がどうなっているのかについて研究を進めてきた。振り返ってみると、当時よりも人口の高齢化や人口減少が顕著になってきたことや、財政難、大規模災害発生などにより、社会のパラダイムが大きく転換してきていることに気付かされる。これからのわが国を考える上で、行革や地方分権はまだ意味を持っているのか、新たな問題群を示す概念に私たちがまだ気付いていないのではないか、などの疑問も生まれてきた。

今年（令和 4 年）は、熊本市が政令指定都市になって 10 周年の記念すべき年であることから、研究会員の幸山政史さんから、地方自治研究会で政令市と地方分権を再検証しましょうという呼びかけがあった。幸山さんは、合併・政令市移行時には熊本市長をされていたが、当事者としての視点だけではなく、それを歴史の中で検証する眼差しで私たちと議論していただいた。1 月から毎月研究会を開催し、また政治、行政、経済界の各位にインタビュー調査を行って、議論と考察を続けてきた。

その子細は、論文をお読みいただきたいが、平成 17（2005）年当時は、地方分権は基礎自治体を強化する改革であり、国や県から権限・財源を市町村へ移譲すること、規制の緩和などが大きな論点であった。また合併要件の緩和で、熊本市にも政令指定都市に昇格するチャンスが訪れたときは、九州やアジアにおける都市の存在感をいかに作り出すかとか、新しい大都市制度のなかで、分権的な市政運営をどう展開するべきかなどが話題となった。他方で、「平成の大合併」の真っ最中であり、どの合併枠組みで地域の未来を描くのか、身もふたもない言い方をすれば政略結婚相手としてどこがふさわしいか、各地で喧々諤々の議論が行われていた。

いま振り返るとあの時代は、新自由主義的なニュー・パブリック・マネジメントの施策が大量に行政に導入されたり、「三位一体の改革」のようなゴリゴリの財政改革が進められた

り、大幅な公務員の削減が行われたり、さらには市町村合併では十分でないので一気に道州制に移行すべきなどの議論も展開されるなど、渾沌の渦中に巻き込まれていた。

地方分権の熱気も去り地方自治の形が落ち着いてきた今、当時の議論と、その結末である現在をどう評価できるのかについて、研究会メンバーの関心に応じて自由に論じていただいたものが本論文集である。この間、熊本では熊本地震や水害、コロナ禍など、自治体の能力が問われるような危機も次々と発生したが、それも含めてこれからの時代に自治体や地方公務員はどう対峙しようとしているのか興味深いテーマがそれぞれの論文で取り上げられている。言うまでもないが、論文に掲載されている内容は、研究対象である国や自治体とはなんら関係がなく、それぞれの研究者が個人の知見としてまとめたものである。ご批判も含めて、今後の地方自治の進化になにか寄与できることがあれば、著者一同幸甚である。

検証作業を進める上で、たくさんの方に、お話を伺い、有用な知見を授けていただいた。すべての方のお名前を記すことは出来ないが、藤井修一元植木町長、村崎 秀元富合町長、石櫃仁美元熊本市中央区長、石原純生元熊本市北区長、甲斐嗣敏元熊本市地域政策課長・西区長、丸本文紀シアーズホーム社長、西川公佑元熊本市総務局次長、吉山壽一元商工会議所青年部会長、田中隆臣元熊本市建設局長、後藤三雄菊陽町長、小原雅之熊本県環境生活部長、飯銅芳明元熊本市総務局長、小島雅博熊本市行政管理部長には、それぞれ2時間ほどのインタビューで貴重なお話をお聞きした。感謝申し上げます。

また地方自治研究会で毎月議論をし、インタビュー調査を共にした研究会の仲間なしには、このような論文集はできませんでした。心からお礼申し上げます。

最後に、上野が熊本大学を退職した後は、毎月の研究会を澤田道夫教授のお世話で、熊本県立大学で開催してきました。ありがとうございます。

令和4年 霜月

地方自治研究会 代表 上野眞也  
(熊本大学名誉教授)